

平成 27 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成 27 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 平成 27 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	85兆2,710億円 (前年度比+1兆9,103億円、+2.3%)
② 地方一般歳出	69兆3,151億円 (同 +1兆5,721億円、+2.3%)
③ 一般財源総額	61兆5,485億円 (同 +1兆1,908億円、+2.0%)
・水準超経費除き	60兆1,685億円 (同 + 7,408億円、+1.2%)
④ 地方交付税の総額	16兆7,548億円 (㊤16兆8,855億円、▲ 1,307億円、▲ 0.8%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	40兆1,773億円 (㊤37兆7,691億円、+2兆4,082億円、+ 6.4%)
⑥ 臨時財政対策債	4兆5,250億円 (㊤ 5兆5,952億円、▲1兆 702億円、▲19.1%)
⑦ 財源不足額	7兆8,205億円 (㊤10兆5,938億円、▲2兆7,733億円、▲26.2%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税 5,898 億円 (㊤ 5,723 億円、+ 175 億円、+ 3.1%)

② 規模 2兆 60 億円 (㊤ 1兆9,617 億円、+ 443 億円、+ 2.3%)

(2) 全国防災事業

直轄・補助事業 3,922 億円 (㊤ 1,719 億円、+2,203 億円、+128.2%)

Ⅱ 通常収支分

地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保

1 まち・ひと・しごと創生事業費の創設

- ・ 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」を創設
- ・ 新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

○ まち・ひと・しごと創生事業費 1.0兆円（皆増）

- ・ 既存の歳出の振替え 0.5兆円
（地域の元気創造事業費（260.35兆円）の全額、歳出特別枠（261.2兆円）の一部（0.15兆円））

- ・ 新規の財源確保 0.5兆円

法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果	0.1兆円
地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	0.3兆円
過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用	0.1兆円

※ 今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

2 地方財源の確保

一般財源総額 61兆5,485億円（前年度比 +1兆1,908億円、+2.0%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆1,685億円（同 +7,408億円、+1.2%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 66.9%（2665.7%）

- ・ 地方税 37兆4,919億円（前年度比+2兆4,792億円、+7.1%）
- ・ 地方譲与税 2兆6,854億円（同 ▲ 710億円、▲ 2.6%）
- ・ 地方交付税 16兆7,548億円（同 ▲ 1,307億円、▲ 0.8%）
- ・ 地方特例交付金 1,189億円（同 ▲ 3億円、▲ 0.3%）
- ・ 臨時財政対策債 4兆5,250億円（同 ▲1兆702億円、▲19.1%）

地方債総額	9兆5,009億円	(前年度比 ▲1兆561億円、▲10.0%)
臨時財政対策債	4兆5,250億円	(同 ▲1兆702億円、▲19.1%)
臨時財政対策債以外	4兆9,759億円	(同 + 141億円、+ 0.3%)

- ・ 通常債 4兆1,959億円 (前年度比 + 141億円、+ 0.3%)
- ・ 財源対策債 7,800億円 (同 0億円、0.0%)

3 地方交付税の確保

- ・ 交付税原資の安定性の向上・充実を図るため地方交付税の法定率を見直した上で、総額を適切に確保

	所得税	法人税	消費税	酒税	たばこ税	地方法人税
現行	32%	34%	22.3%	32%	25%	100%
改正案	<u>33.1%</u>	<u>33.1%</u>	22.3%	<u>50%</u>	二	100%

<参考> 見直しによる法定率分の増 900億円程度

地方交付税総額（出口ベース） 16兆7,548億円（前年度比 ▲1,307億円、▲0.8%）

【一般会計】	15兆4,169億円
① 地方交付税の法定率分等	13兆3,013億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	13兆5,500億円
・ 国税決算精算分（⑱、⑳）等	▲2,486億円
② 一般会計における加算措置	2兆1,155億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等）	4,326億円
・ 臨時財政対策特例加算	1兆4,529億円
・ 別枠の加算	2,300億円

【特別会計】	1兆3,380 億円
① 地方法人税の法定率分	4,770 億円
② 特別会計における加算措置等	5,610 億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 3,000 億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 1,614 億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,000 億円
・ 平成 26 年度からの繰越金	9,224 億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,000 億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗
地方交付税	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8

4 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

- ・ 「地方公共団体金融機構法」(平成 19 年法律第 64 号) 附則第 14 条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ(平成 27 年度は 3,000 億円)
- ・ 平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で総額 6,000 億円以内
- ・ その全額をまち・ひと・しごと創生事業費の財源として活用

5 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・ まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保(3,500 億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(実質的に前年度水準を確保)
- ・ 交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 8,450 億円 (㉖) 1兆 1,950 億円)
- 別枠の加算 2,300 億円 (㉖) 6,100 億円)

6 財源不足の補填

平成27年度における財源不足 7兆8,205億円 (㊦10兆5,938億円)
 うち折半対象財源不足 2兆9,059億円 (㊦5兆2,877億円)

- 平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】	4兆9,146億円
① 財源対策債の発行	7,800億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆 626億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	4,326億円
・ 別枠の加算	2,300億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆 720億円
【折半対象財源不足】	2兆9,059億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	1兆4,529億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	1兆4,529億円

7 地方財政の健全化

- ・ 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅に抑制（前年度比 ▲1兆702億円）
- ・ 交付税特別会計借入金を償還 3,000億円（同 +1,000億円）

- 臨時財政対策債の発行額

- ・ 折半ルール分 1兆4,529億円（前年度比 ▲1兆1,909億円、▲45.0%）
- ・ 元利償還金分等 3兆720億円（同 +1,207億円、+4.1%）

8 公共施設の老朽化対策の推進

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費」を計上
- ・ 公共施設等の維持補修費を増額

- 公共施設等最適化事業費 1,000 億円（皆増）
- 維持補修費 1兆1,601 億円（+1,244 億円、㊦1兆357 億円）

9 平成 27 年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上

- 社会保障の充実分等の事業費（公費負担）
 - ・ 社会保障の充実分 1兆3,517 億円（㊦4,962 億円）
 - ・ 社会保障 4 経費の公経済負担増分 3,537 億円（㊦2,318 億円）

10 公立病院改革の推進

- ・ 地域の医療提供体制の確保等の観点から、平成 27 年 3 月までに新たな公立病院改革ガイドラインを策定
- ・ あわせて、引き続き公立病院の再編等を推進するため、所要の地方財政措置を講じる

Ⅲ 東日本大震災分

1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税を確保

○ 震災復興特別交付税	5,898億円 (前年度比 + 175億円、+ 3.1%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	4,215億円
② 地方単独事業分	953億円
・ 単独災害復旧事業	396億円
・ 中長期職員派遣、職員採用等	557億円
③ 地方税等の減収分	730億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	618億円
・ 条例減免分	112億円

※ 震災復興特別交付税の平成23～27年度分の累計額は3兆9,126億円

2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業）を3,922億円計上

まち・ひと・しごと創生の推進①

- 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)を計上

1. 地方交付税における算定

- 各地方公共団体がまち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要を算定するため、既存の「地域の元気創造事業費」を増額するとともに、新たに「人口減少等特別対策事業費」を創設
 - ・ 地域の元気創造事業費 4,000億円程度(前年度比+500億円程度)
 - ・ 行革努力分 3,000億円程度(同 ± 0億円程度)
 - ・ 地域経済活性化分(注) 1,000億円程度(同 +500億円程度)
 (注)うち100億円程度は特別交付税により、ローカル10,000プロジェクト等の各団体の取組状況に応じて配分)
 - ・ 人口減少等特別対策事業費 6,000億円程度(皆増)

2. 地域の元気創造事業費の算定方法

- 地域の元気創造事業費については、現行の算定方法を基本的に継続

算定額等

- 平成27年度 普通交付税3,900億円程度

	行革努力分	地域経済活性化分	計
道府県分	750億円程度	225億円程度	975億円程度
市町村分	2,250億円程度	675億円程度	2,925億円程度
計	3,000億円程度	900億円程度	3,900億円程度

(注)地域経済活性化分については、上記のほか、特別交付税で100億円程度を配分

「行革努力分」の指標について

- ・ 以下の指標を用いて、各地方公共団体の行革努力の取組を反映

	指標(道府県分、市町村分共通)
人件費関係	職員数削減率、ラスパイレス指数、人件費削減率
その他	人件費を除く経常的経費削減率、地方債残高削減率

「地域経済活性化分」の指標について

- ・ 以下の指標を用いて、各地方公共団体の地域経済活性化の成果を反映
(新たに「女性就業率」の指標を追加)

	指標(道府県分)	指標(市町村分)
産業関係	第一次産業産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、延べ宿泊者数	農業産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額
雇用関係	若年者就業率、女性就業率、従業者数、事業所数	若年者就業率、女性就業率、従業者数、事業所数
その他	一人当たり県民所得	一人当たり地方税収、転入超過率

※各地方公共団体の伸び率と、全国伸び率の差に応じて、需要額の割増しを行う。

まち・ひと・しごと創生の推進②

3. 人口減少等特別対策事業費の算定方法

基本的な考え方

- ・「人口減少等特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- ・各地方公共団体の「取組の必要度」及び「取組の成果」を算定に反映させるため、全国的かつ客観的な指標で各団体毎のデータが存在するものを幅広く選定

算定額等

○平成27年度 普通交付税6,000億円程度

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,670億円程度	330億円程度	2,000億円程度
市町村分	3,330億円程度	670億円程度	4,000億円程度
計	5,000億円程度	1,000億円程度	6,000億円程度

指標について

- ・以下の指標を用いて、各地方公共団体の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- ・各指標の算定上のウェイトについては、「人口増減率」とその他の指標を4:6で設定。その上で、その他の指標については、個々の指標のウェイトを均等に設定

取組の必要度 (以下の指標について、現状の数値が悪い団体の需要額を割増し)	取組の成果 (以下の指標について、全国の伸び率との差に応じて需要額を割増し)
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率 ・転入者人口比率 ・転出者人口比率 ・年少者人口比率 ・自然増減率 ・若年者就業率 ・女性就業率 ・有効求人倍率 ・一人当たり各産業の売上高(*) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率 ・転入者人口比率 ・転出者人口比率 ・年少者人口比率 ・自然増減率 ・若年者就業率 ・女性就業率

(*) 第一次産業(農業)産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、卸売業年間商品販売額の合計

公共施設の老朽化対策の推進

公共施設等の老朽化対策に要する経費について、地方財政計画に所要の歳出を計上するとともに、集約化・複合化等に対する地方財政措置を充実

1. 地方財政計画への計上

(1) 公共施設等最適化事業費の創設

公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として、「公共施設等最適化事業費」を計上(1,000億円(皆増))

(2) 維持補修費の増額

公共施設等の維持補修費について、地方公共団体の決算の状況等を踏まえ、増額(1兆1,601億円(+1,244億円))

2. 地方財政措置

(1) 集約化・複合化事業に係る地方債措置(公共施設最適化事業債)の創設

【対象】

公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設の集約化・複合化事業であって、全体として延床面積が減少するもの(庁舎等の公用施設や公営住宅、公営企業施設等は対象外)

【充当率等】

- ・ 充当率：90%、交付税算入率：50%
- ・ 期間：平成29年度まで
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：410億円(事業費ベース：450億円)

(2) 転用事業に係る地方債措置の創設(地域活性化事業債の拡充)

【対象】

公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設等の転用事業(転用後の施設が庁舎等の公用施設、公営住宅、公営企業施設等である場合は対象外)

【充当率等】

- ・ 充当率：90%、交付税算入率：30%
- ・ 期間：平成29年度まで
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：90億円(事業費ベース：100億円)

(3) 公共施設等の除却についての地方債の特例措置(平成26年度創設、継続)

- ・ 充当率：75%(資金手当)
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：340億円(事業費ベース：450億円)

平成27年度の社会保障の充実について

平成27年度においては、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用して、

- ・ 子ども・子育て支援新制度の実施（「量的拡充」及び「質の改善」）
- ・ 地域医療介護総合確保基金の増額及び介護報酬の見直しによる介護職員の処遇改善
- ・ 国民健康保険の財政基盤強化のための保険者支援の拡充

などの措置を講じることとしており、当該措置に係る地方負担額（6,554億円（前年度比+3,841億円））について地方財政措置を講じることとしている。

平成27年度社会保障の充実の項目

※ 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

○少子化対策 公費負担:5,189億円(国:2,392億円、地方:2,797億円) (前年度比+2,129億円)
(前年度公費負担:3,060億円(国:1,444億円、地方:1,616億円))

【主な項目】

- ・ 量的拡充（待機児童解消加速化プランの推進等） 公費負担:3,097億円（国:1,277億円、地方:1,820億円）
- ・ 質の改善（職員配置の改善、職員給与の改善等） 公費負担:2,030億円（国:1,059億円、地方:971億円）

○医療・介護 公費負担:8,410億円(国:4,374億円、地方:4,036億円) (前年度比+6,518億円)
(前年度公費負担:1,892億円(国:795億円、地方:1,097億円))

【主な項目】

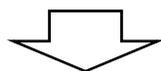
(医療、国保関係)

- ・ 地域医療介護総合確保基金（医療分） 公費負担:904億円（国:602億円、地方:301億円）
- ・ 国保の保険者支援の拡充※財政安定化基金造成分含む 公費負担:1,864億円（国:1,032億円、地方:832億円）

(介護関係)

- ・ 地域医療介護総合確保基金（介護分） 公費負担:724億円（国:483億円、地方:241億円）
- ・ 介護報酬の見直し（介護職員の処遇改善等） 公費負担:1,051億円（国:531億円、地方:520億円）
- ・ 地域包括ケアシステムの充実等の地域支援事業の拡充 公費負担:236億円（国:118億円、地方:118億円）
- ・ 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 公費負担:221億円（国:110億円、地方:110億円）

○年金 公費負担:20億円(国:20億円) (前年度比+10億円)
(前年度公費負担:10億円(国:10億円))



社会保障の充実の合計(※) 公費負担:13,517億円(国:6,963億円、地方:6,554億円)
(前年度公費負担:4,962億円(国:2,249億円、地方:2,713億円))

(※) 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）及び重点化・効率化による財政効果分を含む。

<その他、社会保障4経費の公経済負担増分(地方分)として、885億円がある。>

「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく社会保障制度改革として、国民健康保険の改革を含む医療保険制度改革法案が平成27年常会に提出予定

公立病院改革の推進

- 平成27年3月までに、新たな公立病院改革ガイドラインを策定する予定
- 再編・ネットワーク化への財政措置の重点化など、地方財政措置を見直し

1 新たなガイドラインの策定

(1) 策定時期

- H27年3月までに、新たな公立病院改革ガイドラインを策定する予定
※ 厚労省の地域医療構想のガイドライン策定(H27年3月までに策定)と連携しつつ策定

(2) 内容の方向性

- 地方公共団体に対し、新たな公立病院改革プランの策定を要請
- 都道府県の策定する地域医療構想を踏まえ、公立病院が果たすべき役割を明確化するとともに、経営効率化や病院間の再編等を推進

2 地方財政措置の見直し

(1) 公立病院の新設・建替等に対する地方交付税措置の見直し

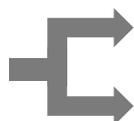
① 再編・ネットワーク化に伴う整備への財政措置の重点化

公立病院の再編・ネットワーク化に係る施設・設備の整備について、病院事業債(特別分)を創設し、その元利償還金の40%について地方交付税措置を講じる。

※ 地方交付税措置については、病床割を廃止し事業割に統一

【現在】

30%地方交付税措置



【来年度以降】

通常の整備 25%地方交付税措置

再編・ネットワーク化に伴う整備
..... 40%地方交付税措置

② 都道府県の役割の強化

公立病院の新設・建替等に当たっては、医療介護総合確保推進法に基づき地域の医療提供体制の確保にこれまで以上に大きな役割・責任を有する都道府県の十分なチェックを踏まえて、適当と認められるものに対し地方交付税措置を行う。

③ 建築単価の見直し

地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を、最近の建設費の状況を踏まえ、30万円/㎡から36万円/㎡に引き上げる。

(2) その他

公立病院の運営費に係る地方交付税措置(病床当たり単価:②6 707千円)の算定基礎を、許可病床数から稼働病床数に見直す等、所要の見直し

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成27年度	平成26年度
歳入合計	①	852,710	833,607
地方税	②	374,919	350,127
地方譲与税	③	26,854	27,564
地方特例交付金	④	1,189	1,192
地方交付税	⑤	167,548	168,855
地方債	⑥	95,009	105,570
うち臨時財政対策債	⑦	45,250	55,952
全国防災事業分 一般財源充当分	⑧	▲ 275	▲ 113
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	615,485	603,577
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$	66.9%	65.7%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	11.1%	12.7%

（参考）

- 地方の借入金残高 198.6兆円（平成27年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 200.6兆円（平成26年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 32.8兆円（平成27年度末）
※ 33.1兆円（平成26年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	374,919	350,127	24,792	7.1
	地 方 譲 与 税	26,854	27,564	△ 710	△ 2.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,189	1,192	△ 3	△ 0.3
	地 方 交 付 税	167,548	168,855	△ 1,307	△ 0.8
	国 庫 支 出 金	130,733	124,491	6,242	5.0
	地 方 債	95,009	105,570	△ 10,561	△ 10.0
	うち臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
	うち財源対策債	7,800	7,800	0	0.0
	使用料及び手数料	16,044	15,862	182	1.1
	雑 収 入	40,689	40,059	630	1.6
	全国防災事業一般財源充当分	△ 275	△ 113	△ 162	143.4
	計	852,710	833,607	19,103	2.3
一 般 財 源 (水 準 超 経 費 を 除 く)	615,485 601,685	603,577 594,277	11,908 7,408	2.0 1.2	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,351	203,414	△ 63	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,291	184,803	488	0.3
	退 職 手 当	18,060	18,611	△ 551	△ 3.0
	一 般 行 政 経 費	350,589	332,194	18,395	5.5
	補 助	185,490	173,976	11,514	6.6
	単 独 ※	139,964	139,536	428	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,135	15,182	△ 47	△ 0.3
	地域の元気創造事業費	-	3,500	△ 3,500	皆減
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	-	10,000	皆増
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	11,950	△ 3,500	△ 29.3
	公 債 費	129,512	130,745	△ 1,233	△ 0.9
	維 持 補 修 費	11,601	10,357	1,244	12.0
	投 資 的 経 費	110,010	110,035	△ 25	△ 0.0
	直 轄 ・ 補 助	57,252	57,756	△ 504	△ 0.9
	単 独	52,758	52,279	479	0.9
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等最適化事業費	1,000	-	1,000	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	25,397	25,612	△ 215	△ 0.8
	企業債償還費普通会計負担分	16,247	16,132	115	0.7
	そ の 他	9,150	9,480	△ 330	△ 3.5
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	13,800	9,300	4,500	48.4
	計	852,710	833,607	19,103	2.3
(水 準 超 経 費 除 く)	838,910	824,307	14,603	1.8	
地 方 一 般 歳 出	693,151	677,430	15,721	2.3	

※ 地方税等の減収分(震災関連)見合い歳出分730億円を控除した額である。

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	5,898	5,723	175	3.1
	国庫支出金	13,717	13,353	364	2.7
	地方債	355	455	△ 100	△ 22.0
	雑収入	90	86	4	4.7
	計	20,060	19,617	443	2.3
歳 出	給与関係経費	110	117	△ 7	△ 6.0
	一般行政経費	5,723	5,350	373	7.0
	補助	4,481	3,779	702	18.6
	単独	1,242	1,571	△ 329	△ 20.9
	公債費	90	85	5	5.9
	投資的経費	13,874	13,905	△ 31	△ 0.2
	直轄・補助	13,478	13,525	△ 47	△ 0.3
	単独	396	380	16	4.2
	公営企業繰出金	263	160	103	64.4
計	20,060	19,617	443	2.3	

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	708	679	29	4.3
	一般財源充当分	275	113	162	143.4
	国庫支出金	1,524	736	788	107.1
	地方債	2,397	983	1,414	143.8
	雑収入	1	10	△ 9	△ 90.0
計	4,905	2,521	2,384	94.6	
歳 出	公債費	983	802	181	22.6
	投資的経費	3,922	1,719	2,203	128.2
	直轄・補助	3,922	1,719	2,203	128.2
	計	4,905	2,521	2,384	94.6

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	375,627	350,806	24,821	7.1
	地 方 譲 与 税	26,854	27,564	△ 710	△ 2.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,189	1,192	△ 3	△ 0.3
	地 方 交 付 税	173,446	174,578	△ 1,132	△ 0.6
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	167,548	168,855	△ 1,307	△ 0.8
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	5,898	5,723	175	3.1
	国 庫 支 出 金	145,974	138,580	7,394	5.3
	地 方 債	97,761	107,008	△ 9,247	△ 8.6
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
	う ち 財 源 対 策 債	7,800	7,800	0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,044	15,862	182	1.1
	雑 収 入	40,780	40,155	625	1.6
	計	877,675	855,745	21,930	2.6
一 般 財 源	622,366	610,092	12,274	2.0	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,461	203,531	△ 70	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,401	184,920	481	0.3
	退 職 手 当	18,060	18,611	△ 551	△ 3.0
	一 般 行 政 経 費	356,312	337,544	18,768	5.6
	補 助	189,971	177,755	12,216	6.9
	単 独	141,206	141,107	99	0.1
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,135	15,182	△ 47	△ 0.3
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	-	3,500	△ 3,500	皆減
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費	10,000	-	10,000	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	8,450	11,950	△ 3,500	△ 29.3
	公 債 費	130,585	131,632	△ 1,047	△ 0.8
	維 持 補 修 費	11,601	10,357	1,244	12.0
	投 資 的 経 費	127,806	125,659	2,147	1.7
	直 轄 ・ 補 助	74,652	73,000	1,652	2.3
	単 独	53,154	52,659	495	0.9
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0
	う ち 公 共 施 設 等 最 適 化 事 業 費	1,000	-	1,000	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	25,660	25,772	△ 112	△ 0.4
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	16,247	16,132	115	0.7
	そ の 他	9,413	9,640	△ 227	△ 2.4
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	13,800	9,300	4,500	48.4	
計	877,675	855,745	21,930	2.6	
地 方 一 般 歳 出	717,043	698,681	18,362	2.6	